

## 《講演》

第 8 回「東京裁判」研究会  
「『拉致』と『慰安婦』の現場で  
戦後日本の呪縛を考える」

歴史認識問題研究会会長 西 岡 力

期 日：6 月 17 日（土）

〔編〕 極東国際軍事裁判研究プロジェクト

篠原：皆さん、こんにちは。今日はお忙しいところ、はるばるお越しくさ  
いましてありがとうございます。国士舘大学の第 8 回の「東京裁判」研究会  
をこれから開始したいと思います。今日の講師の先生をまずご紹介させてい  
たきます。西岡力先生です。どうぞよろしくお願いします。（拍手）

私のほうから西岡先生の略歴をご紹介します。西岡先生は  
1956 年に東京でお生まれになり、国際基督教大学を卒業され、そして筑波  
大学大学院地域研究科を修了され、韓国の延世大学校国際学科へ留学されて  
います。そして 1982 年から 84 年までの 2 年間にわたり外務省の専門調査員  
として在韓日本大使館に勤務されました。その後、1990 年から 2002 年まで  
月刊『現代コノア』の編集長もされています。

現在は、北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会「救う  
会」の会長もされています。以前は東京基督教大学の教授も務められ、現在  
は、今日のレジュメに書いてあるのでご覧になっていただきたいと思います  
が、モラロジー研究所の教授、そして歴史研究室の室長、麗澤大学の客員教  
授をされています。

著書を今日持ってきています。告知ビラにも載っていたのでわかると思いますが、大きいものは、この『朝日新聞「日本人への大罪」』をご執筆されています。それから増補新版ですが草思社から『よくわかる慰安婦問題』という文庫本が出ています。そして、西岡力教授の『横田めぐみさんたちを取り戻すのは今しかない』というこの黄色い本ですけれども、こちらも出版されています。

今日の論題はお手元にありますけれども「『拉致』と『慰安婦』の現場で戦後日本の呪縛を考える」という題でお話しいただくことになっています。今日のスケジュールは、これから早速ご講演いただき、その後に休憩時間を挟みます。そしてお手元に質問用紙があると思いますので、その質問用紙を回収して調整させていただき、その後に30分間ぐらいの質疑応答という段取りで行いたいと思います。だいたい5時におしまいであるというスケジュールで進めていきたいと思います。お手元に今日のレジメはありますか。

私のからは以上です。言い遅れましたが、この「東京裁判」の「極東国際軍事裁判研究プロジェクト」をしています法学部の比較法制研究所と並びますが所長も兼ねていて、この研究プロジェクトの運営委員長も兼ねています篠原と申します。どうぞ、よろしくお願いします。それでは早速、西岡先生のご講演をいただきたいと思います。よろしくお願いします。(拍手)

**西岡：**皆さん、こんにちは。

**一同：**こんにちは。

**西岡：**ご紹介いただきました西岡です。約90分間の時間をいただいて拉致問題と慰安婦問題について、私は両方に関わってそれぞれ25年ぐらいになりますので50年ぐらいのお話を90分でするのはなかなか難しいものがありますが、その中で考えてきたこと、特に「東京裁判」を考えることとつながるような、戦後の日本がどのような呪縛を受けているのかということを現場で考えた、そのような私の体験談をお話しして、「東京裁判」を研究する、そしてまた、このような問題に関心を持っていらっしゃる皆さんの何らかの

参考にはなると思ってやってまいりました。

まず、拉致問題からお話し申し上げたいと思います。最初に皆さんに一つ質問をします。今ここにいらっしゃる皆さんは、北朝鮮が日本人を拉致している、いまだにその問題は解決していないということをご承知だと思います。そして、安倍政権は拉致問題解決を自分の政権の最優先課題の一つだと言っています。

では、「いつ日本政府が日本人が拉致されているということを認知したのだろうか」という質問を、皆さんに考えていただきたいと思います。横田めぐみさんが拉致されたのは、今から40年前、1977年（昭和52年）のことです。蓮池さん、地村さん、曽我さんたち5人の被害者が日本に帰ってきたのが、今から15年前の2002年です。15年前にはもちろん、総理大臣が平壤に行って談判して5人の被害者を取り戻し、拉致をしたということを金正日に認めさせたのですから、日本政府は日本人が拉致されているということをわかっていました。では、それは40年前の事件発生の中からわかったのか、そしたら、なぜ40年も問題が解決していないのか、あるいは最初の5人が帰ってくるまでになぜ25年もたってしまったのかという疑問が出てくると思います。

ざっと見渡してお若い方もいらっしゃるので、そもそも15年前に5人の被害者がタラップを降りてくる時のことを、まだ小さくて覚えていらっしゃる方もいるかもしれませんが、家族会「救う会」ができたのは20年前です。5人の被害者が帰ってくる5年前、平成9年（1997年）に家族会ができ、その家族をサポートしようとして「救う会」をつくりました。その時の契機は——韓国の情報機関がつかんだ横田めぐみさんが拉致されているという情報が日本に提供されて、それを日本のジャーナリストが書きました。先ほど篠原先生に紹介していただいた私の略歴の中にある月刊『現代コリア』という朝鮮問題の専門雑誌で、当時私は編集長をしていたのですが、実はその雑誌に、1996年、めぐみさんの拉致のことをその時ジャーナリストが書いた。それがめぐみさん拉致を一番最初に取り上げた報道だった。

20 年前、正確に言うと 21 年前、1996 年ぐらいからめぐみさん拉致の情報  
が日本に入ってきたのですが、それを受けて家族会ができて横田さんたちが  
記者会見をするようになって、日本政府が拉致のことがわかったのか、実  
は、そうではないのです。

その 10 年前、1987 年に大韓航空機爆破事件、金賢姫（キム・ヒョンヒ）  
さんという北朝鮮の工作員と金勝一という工作員、2 人が韓国の飛行機に爆  
弾を仕掛けて途中で降りてきて、その仕掛けられた爆弾によって 115 人の乗  
員乗客が空中で爆殺されるというすさまじいテロがあったのですが、それが  
1987 年 11 月です。この犯人は日本のパスポートを持っていました。日本人  
に偽装していたのです。しかし金賢姫が持っていたパスポートの番号は男の  
番号だった。これは余談ですが、パスポートの番号の付け方は秘密なので  
す。大学生であれば学籍番号の付け方は入学年度とか卒業年度とかそのよう  
な番号が付いていますからわかりやすいのですが、パスポートの番号がどの  
ような理屈で付いているのかは、どこの国でも秘密にしています。

ですからパスポートを偽造する時は、本物のパスポートを奪ってその前後  
の番号を付けます。多分、実際にある番号の前後の番号は実在しているだろ  
うということです。金賢姫もある日本人のパスポートをモデルにして、それ  
がいっしょにテロをした男の持っていたパスポートなのですが、その 1 番違  
いで娘という想定でした。1 番違いだから娘でいいだろうとしたのでしょう  
が、その番号は実在していて男のものだった。そのため逃走中に、バーレン  
の空港で彼らはつかまりました。つかまって青酸カリを飲んで自殺を図りま  
したが、蘇生しました。

そして彼女はソウルに送られ、当局の取り調べで次のように自白しまし  
た。「私は日本人になりました北朝鮮の工作員だ。私は日本から拉致され  
た李恩恵（リ・ウネ）と呼ばれていた日本人から日本人化教育を受けた。日  
本語だけではなく、日本人のお酒のつき方とか、化粧の仕方とか、風呂の入  
り方とかそのようなものを、20 カ月同居生活をして訓練を受けた」。同じ内  
容の記者会見もして、日本人拉致が明らかになったのです。金賢姫の自白が

1987年、今から30年前のことです。

そして、それを受けて、88年の3月に参議院の予算委員会で、梶山静六という政治家がいて当時国家公安委員長で日本の治安の最高責任者だったのですが、このような答弁をしています。「昭和53年以来、一連のアベック行方不明事案、恐らくは」、恐らくはと付いているのですが「北朝鮮による拉致の疑いが十分濃厚でございます。解明は大変困難ではございすけれども、事態の重大性に鑑み、今後とも真相究明のために全力を尽くしていかなければならないと考えておりますし、本人はもちろんでございますが、ご家族の皆さん方に深いご同情を申し上げる次第であります」という答弁をしています。北朝鮮という国の名前を出して、北朝鮮による拉致の疑いが十分に濃厚であると言ったのです。これが、日本政府が公式に日本人が拉致されていると認めた最初です。1988年3月の梶山静六答弁です。

しかし、梶山静六さんは、誰のことをここで北朝鮮による拉致の疑いが十分濃厚であると言ったのか。答弁を見ると、李恩恵と呼ばれていた田口八重子さんのことも含まれているのですが、それだけではなく、昭和53年の夏に次々失踪した3組6人のアベック、地村さん夫妻、蓮池さん夫妻、そして市川さん、増元るみ子さんのことも、北朝鮮による拉致の疑いが十分濃厚だと明言しました。先ほど申し上げたように大韓機爆破事件の犯人の金賢姫は田口八重子さんから日本人化教育を受けたとは言っていますが、蓮池さんや地村さんや市川さん、増元さんには会ったことはないのです。

私は、彼女に何回も会って話を聞きましたが、会ったことはないと言言している。ただし横田めぐみさんには会ったことがあるのです。でもこの時点では、横田めぐみさんのことは拉致の疑いの事案に入っていなかったので明らかになりませんでした。それなのに国家公安委員長が、蓮池さん夫妻や地村さん夫妻や市川さんや増元さんのことも含めて拉致の疑いが十分濃厚だと言えたのはなぜなのか、その謎を解く鍵が、2002年12月の読売新聞です。

2002年12月20日夕刊の読売新聞で、1977年、1978年の当時、警察庁で北朝鮮の工作員を取り締まる部署に勤めていた元幹部が、もう2002年には

引退していたのですが匿名を前提にインタビューに応じました。読売新聞紙上でその幹部は「私が日本政府の中で一番最初に、日本人が拉致されていると報告を上げた」と言っています。それはいつなのか、1978年、事件の直後です。つまり、最初の質問に対する答えは、日本政府は少なくとも、全員とは言いませんが、今日本政府が認定している拉致被害者のかなりの部分について、事件発生の直後から拉致だと認知していたというのが正解です。

当時 1950 年代、60 年代、70 年代、80 年代もそうだけれども、北朝鮮の工作船が頻繁に日本近海に入ってきて、工作員を上陸させたり、または工作員を回収したりしていました。そのことを警察はつかんでいて、特に 70 年代になってからは北朝鮮の工作船が使っている無線機を特定して、その無線の周波数をつかみ、全国に無線傍受システムを構築しました。それは「ヤマ」と言われています。工作船は、日本の領海近くまで来た時に北の基地に「着いた」という連絡をします。ただし、暗号がかかっているので通信の具体的内容は分かりません。それほど頻繁ではありませんが、あるタイミングで連絡をします。それを複数の地点で傍受すると、船がどこに来ているかわかります。そして管轄の警察（県警）に「KB (KOREAN-BOAT) 情報」というものを秘密で流し、海岸を秘密で警備するということをしていました。その結果、海岸で不審な朝鮮人を逮捕して、北朝鮮からの不法入国者だということがわかり、しかし残念ながら、今でもそうですが、日本にはスパイ防止法がないので出入国管理法違反ということだけで微罪で、そして本人が「海が荒れて緊急避難で上陸しました」と言えば違法にもならず、ただ北朝鮮に返すというようなことをしていました。

1978 年の夏は、この KB 情報が発信されっ放しでした。7 月 7 日、福井沖に船が来ているということで警備していたら、結納を済ませた 2 人がいなくなったという報告がその警察庁の幹部のところに上がってきました。今度は 7 月 31 日に、新潟沖に船が来ているので警備しろと指令したら、柏崎で法学部の学生が自宅でレポートを完成させた後、サンダルばきで自転車に乗り恋人と海岸にデートに行っていなくなりました。失踪する理由は全くないと

いう事案が上がってきました。そして8月12日には、鹿児島である宗教団体で知り合った2人が初めてのデートで車に乗って夕日がきれいな海岸にドライブに行っていないくなり、車だけが置いてありました。その時も船が来ていました。

そしてその後の8月15日には富山で、海岸のホテルでお見合いをした若い2人が、関係者が若い2人だけにしようということで、海岸をデートしていたら夕方近くになって4人の男に急に襲われました。ゴム製の猿ぐつわをされて、真ちゅうの手錠をはめられ、足をロープで縛られ、ずた袋のようなものに入れられて、別々に少し距離をおいて離されて、日本語が母国語ではないような発音で「静かにしなさい」と言われました。普通の日本の犯人であれば「静かにしろ」と言いそうですが、「静かにしなさい」でした。そして遠くで犬の音がすると人の気配がなくなったので、ずた袋に入れられたまま民家にうさぎ飛びをして逃げ込んで助かったということがありました。その時も船が来ていました。これは日本政府が認定している拉致未遂事件です。その時に残留物がありました。ゴム製のさるぐつわと真ちゅうの手錠と、ひもと、ずた袋です。ひもは日本製でしたが、それ以外は日本製ではありませんでした。そして、そのさるぐつわを韓国の公安機関に照会したところ、韓国に侵入した工作員が持っていたものと「極めて似ている」と伝えられ、先ほど言った警察庁の幹部が「日本人が拉致されています」という報告を上げたということです。

しかし警察はその時、秘密で会議を開いて、そのことを公開しないことにしてしまいます。無線を傍受しているということを公開するのは時期尚早だということだったようです。当時、国会の3分の1以上を北朝鮮を支持する日本社会党という政党が占めていて、傍受しているということを言えば、警察は何の法的根拠があって電波を傍受するのかと追求されることを恐れがたと私は推測しています。もちろん、外国の電波を傍受することは違法ではないのですが、アンテナを立てるといろいろなものが聞こえてきてしまうことは事実です。

そして、わかっていただけれども何もしなかったら、10年たって大韓機爆破事件が起きてしまいました。拉致というテロが起きて、それと戦えなかったら今度は拉致被害者が大韓機爆破事件というテロに協力させられてしまいます。犯人を日本人に化けさせるというプロジェクトに協力させられてしまいます。それで警察は、梶山答弁をしました。事件から10年後に、国会で「北朝鮮による拉致の疑いが十分濃厚だ」という答弁をしました。しかし、ここにいらっしゃる年長の方で、この梶山答弁をリアルタイムで覚えていらっしゃる方はほとんどいないと思います。なぜなら、朝日、毎日、読売、NHKは、黙殺したからです。日本の治安の最高責任者が国会という公の場で「北朝鮮による拉致の疑いが十分濃厚だ」と、「北朝鮮」という国の名前を出して答弁したのに、書かなかったのです。産経新聞と日本経済新聞だけは、べた記事で出します。産経新聞は1980年に、アベック3組6人を外国工作機関が拉致した疑いがあるという大きな記事を書きました。それが日本のマスコミの拉致報道の最初でしたが、他のマスコミは皆、まさかそのようなことがあるとはと無視しました。

梶山答弁から10年たって、横田めぐみさんの情報が明らかになります。拉致発生から20年たっていました。20年たって横田めぐみさんの拉致の情報が明らかになった時、横田さんのご両親は大変悩みました。

当時このようなことが言われていた。朝鮮労働党が「なかった」と言えば、ないものにされてしまう。北朝鮮は「拉致はない」と言っています。梶山答弁の時は、実は質問者も答弁者も実名を出していません。市名だけで「新潟県柏崎で失踪事件がありましたね」「鹿児島県の吹上浜で失踪事件がありますね」という聞き方をしています。そして当時の幹部のところに警察や外務省は「名前を出したら被害者を、北朝鮮が証拠隠滅のために殺すかもしれない。静かにしていたほうがいいですよ」とアドバイスをしていました。横田さんのご両親も、自分の娘が20年間どこに行ったのか全くわからなくて本当に苦しんだのですが、その後、めぐみさんが北朝鮮にいたことがわかりました。その時、名前や写真を出して訴えるかどうか、大変悩みました。



一時は名前や写真を出すことを承諾したのですが、その後横田さんのお母さんが——横田早紀江さんをテレビなどでご覧になる方は多いと思いますが、今は毅然と発言されていますが、当時は半狂乱になって「20年間、娘はお父さんお母さんはいつ助けに来てくれるのかと思っていたはずだ。初めて親として、めぐみがどこにいるか、わかった。その時に親がとる行動が、めぐみを危険にさらすかもしれないというのは母親として耐えられない」と報道を止めることを求めた。しかし家族で話し合いをする中で、お父さんは「20年間何も起きなかった。大韓機事件が起きても日本政府は何もしなかったし世論も盛り上がりえないまま、このまま新潟出身のYさんという報道がされたとしたらすぐ忘れられてしまうだろう。そうしたらあと20年何も起きずに時がたつかもしれない。親たちはみんな死んでいくだろう。子どもたちも、北朝鮮に拉致されたということが一切明らかにならないまま死んでいくのではないかと、一定のリスクはあるけれども世論に訴えようという決断をしたのです。親は子どものために自分が犠牲になるということは愛情深い親だったらできる。しかし、自分の行動が子どもを危険にさらすかもしれない。しだがそれ以外に助けてあげられる道がないと悲壮な決断をして、名前を出して訴えた横田さんの両親を見ていて、他の家族も20年間関係者のアドバイスに従って静かにしていましたが、もう駄目だと、世論と一緒に訴えようということで家族会ができました。

私は実は1991年、家族会ができる6年前に、当時、文藝春秋から出ている『諸君！』という月刊誌に、日本人が拉致されていると論文を書いています。学者としては一番最初に書いた論文だと思いますが、論文を書いた私も周りから「身の危険はないですか」と言われました。日本の学者が日本語で雑誌に「日本人が拉致された」と書くと、日本国内でテロに遭うということ治安関係者などが心配してくれる、そのぐらい大きなタブーがありました。われわれが情報を提供した結果、西村眞悟議員が横田めぐみさんの拉致について一番最初に国会で取り上げたのですが、その後すぐ警察の人が眞悟先生の国会の事務所に来て「先生、身の危険はないですか」と尋ねたとい

う。国会議員が日本国民が拉致されているということを国会で言っただけで、警察が身辺を心配するような、そのような状況が日本にありました。わずか20年前です。

しかし、それを打ち破ったのは家族会です。親の立場で世論に訴えようという決断をして、記者会見をしました。それを見ていて、私たち専門家としても家族を放っておくわけにはいきません。ただ、学者として研究をしているだけではなく、家族をサポートして、家族とともに被害者を救出するNGOをつくろうと決断して、救う会をつくり、20年になります。5年間は拉致があるかないかという論争でした。産経新聞以外の全てのマスコミは「拉致疑惑」というふうに書いていました。われわれが何か記者会見をすると、朝鮮総連が「拉致はでっち上げ」と記者会見をします。すると朝日新聞などはその両方を報じた。

「朝まで生テレビ」という討論番組があります。私は昔、割とよく出ていたのですが、田原総一朗さんという司会者がいて、司会者なのに「横田めぐみさんと有本恵子さんは死んでいる」という発言をしたので「それは日本政府の見解とも違うし、人命に関わる重大な発言について司会者がやるのは偏向しているじゃないか。根拠を示せ。本当に情報を持っているなら、なぜ家族に告げないのか」とBPOに訴えました。テレビ朝日に乗り込んでいって司会者を変えろと要求したものですから今は呼ばれませんし、呼ばれても行きません。

運動を始めた当初は、拉致について何回か討論しました。2000年、小泉訪朝の2年前、また「朝まで生テレビ」から出てくれと電話があって「いいですよ」と答えました。実はその後にまたもう一回テレビ朝日から連絡があり「今回は西岡先生の出演はなし、やめることにしました」。と言う。「それはあなたたちが決めることだけど、最初に出演依頼をしたじゃないか。途中でやめたことになった理由は何か」と聞いたら、「朝鮮総連を今回は出した」と。「朝鮮総連に聞いたら『西岡と同席できない』と言っている。田原総一朗とも相談した上、今回は朝鮮総連を出すために西岡は出さないことに

した」と言いました。私は「拉致がある」と言っています。朝鮮総連は「拉致がない」と言っています。そして、私は「朝鮮総連と論争してもいい」と言っています。しかしテレビ局は、論争さえもさせないで、「拉致がない」と言っている人たちを出したのです。これは、日本に言論の自由がないということではありませんか。私はちょうどその時に月刊『文藝春秋』にそのいきさつを書いた記憶がありますが、小泉訪朝のわずか2年前にそのようなことがあったという状況でした。

しかし、2002年に小泉総理の訪朝があり、北朝鮮が拉致を認めて5人の被害者が帰ってきたので、拉致があるかないかの論争についてはわれわれが勝ちました。しかし、5人しか返ってきませんでした。北朝鮮は「8人は死んだ。それ以外はいない」と言いました。北朝鮮は、13人しか拉致していないと言ったのです。5人返した、8人は死んだ、だから問題は解決したと言っているのですが、日本政府は今17人を認定しています。北朝鮮の13人と4人の違いがあるわけです。曽我ひとみさんのお母さんなどがそこに入っています。その4人以外にも拉致の可能性が高い人がたくさんいます。そして、8人を死亡にしている、全く客観的証拠がありません。ニセ死亡診断書、ニセ交通事故書類ニセ遺骨以外に証拠といえるものがないのです。「北朝鮮が嚴重に管理していながら死亡の客観的証拠を1人分も出せないということは、生きていることだ」というのがわれわれの主張です。

そして、日本政府が拉致問題を最優先課題として、今は拉致担当大臣があつて、拉致対策本部というものができましたが、これは2002年にできたものはないのです。その後4年後、第1次安倍政権ができて初めて担当大臣ができて、政府に拉致問題を専門で取り組む部署として対策本部が設置された。その年に北朝鮮人権法という法律ができて、地方公共団体も政府も拉致問題の啓蒙活動に取り組まなければならないと定められ、それから政府主導でさまざまな啓蒙活動、また各地で自治体主催のいろいろな活動がされるようになりました。

私は全国で拉致問題で講演をずっとしていますが、そこで言っていること

は、拉致の救出の3条件です。これは西岡3条件と名付けたものです。

第1条件は、「世論を背景にして政府に全員救出の体制を作らせる」ことです。本来なら、世論がなくても、日本が普通の国であれば、政府が日本人が外国に拉致されているということを認識すれば救出の体制ができるはずなのです。しかし今説明したような経緯からして、世論がなかった時には政府が全員救出の体制をつくりませんでした。

最初のチャンスは、1990年に金丸信という自民党の大物の政治家が北朝鮮を訪問して金日成に会った時でした。しかし梶山答弁の2年後、政府が拉致を認めた後だったにもかかわらず、自民党の大物政治家金丸信氏は金日成に拉致問題を一切提起しませんでした。ですから、何も動きません。佐渡から拉致された曾我ひとみさんは「金丸訪朝の時に北朝鮮のテレビで日本の政治家が来ていることを大きなニュースでやっていたのを見て、心の中で、日本の政治家が来たのだから私のことが議題になっているのではないかと期待していた」と言っていました。被害者は、日本国は当たり前国だと思っていて、日本国は私を探してくれているのではないかと信じていたのです。しかし、拉致の事実がわかっていたのに裏切りました。

金丸訪朝の後91年から92年にかけて、外務省は8回、日朝国交正常化交渉をしましたが、そこでも第3回目の交渉で1回だけ田口八重子さんのことを出しただけで、それ以外の梶山答弁で触れたアベックの拉致については、とうとう一度も問題提起しませんでした。わかっていたのに、そして北朝鮮が日本と交渉するというチャンスがあったのに、こちらから議題にしなかったのです。

小泉訪朝の時にも、この時はわれわれが5年間運動してきたので一定程度の世論がありましたから、議題にはなりました。しかし外務省は、被害者救出を最優先課題とせず、日朝国交正常化を優先しました。9月17日の朝、日本の専用機が平壤に着いたら、まず北朝鮮の外務省が、当時の外務省の田中均局長のところに紙を2枚持ってきました。これが調査結果です。8人死亡、5人生存で、それ以外はないと書いてありました。それを総理に報告し

たわけです。本来であれば、死亡であれば死亡の根拠は何か、遺骨はどこにあるのかと確認をするべきです。

そして、その日朝から、われわれ「家族会」「救う会」は国会議員会館に全員集合して1時間ごとに記者会見をしながら結果を待っていたのです。昼に首相官邸から連絡があって、結果が出るから国会議員会館を離れて外務省の飯倉公館という施設に来てくれと言われた。平壤と暗号付きの電話がつながると言われて、家族は外務省が準備したバスに乗って行きました。そこで家族に外務省は「重要な問題ですから慎重に確認作業をしています」と伝えた。しかし、確認作業はしていませんでした。家族を数時間待たせて、そして平壤宣言をサインする直前に家族を個別に呼んだ。横田さんたちには外務省の副大臣がぼろっと涙を流しながら「お宅の娘さんは亡くなっています」。「死因は何ですか」「わかりません」「死亡時期はいつですか」「わかりません」、ただ「娘が1人います」と言いました。市川さんと増元さんにも福田官房長官が、亡くなっていると伝えました。断定形で伝えたのです。

しかし平壤で起きていたことは、昼休みに外務省の人間が、蓮池さんたち、地村さんたち、そして当時横田さんの娘さんだといわれていたヘギョンさんに会いに行きました。私は蓮池さんからその時の話を直接聞きましたが、蓮池さんは、日本の政府の人間が来て最初にズボンをまくって交通事故の傷を見せこれが自分が蓮池薫だという証拠なのだと話したそうです。ところが日本政府は事故のことを知らなかった。事前に蓮池薫の証拠を調べていないのです。では、家族が暗号のかかる電話のところにいるのだから、尋ねてもいいのですが尋ねもしません。死亡ということについて説明したのは、めぐみさんの娘だけです。でも、そのめぐみさんの娘が、本当にめぐみさんの娘なのかどうかを、まず確認しなくてはなりません。その証拠としてバドミントンのラケットを持ってきたのですが、そのラケットを借りても来ないのです。では写真を撮ってきたか、写真さえも撮っていません。これでは横田さんに見せることもできないではありませんか。それなのに、死んだという断定形で伝えるのです。

蓮池さん、そして地村さんは、日本の外務省の人間に会った時に口をそろえて「うちの両親は元気ですか」と聞いたといいます。すると外務省の担当者は「わかりません」と答えた。われわれはその時、毎日のように記者会見をしていましたし、その日は朝からずっとテレビに出っ放しだったわけです。なぜ「わかりません」になったのか。実は、その外務省の担当者はその年の2月まで東京で北東アジア課長をしていましたが、その後転勤でロンドンの大使館にいました。ですから今の状況がわかりません。今の状況がわからない人を家族のところに送ったのです。地村さんのお母さんは実はその年の5月に亡くなっていたのですが、亡くなっていたということを知らせることさえできなかった。地村さんお母さんの死を知ったのは、2度目の調査団が北朝鮮に行った時です。残念ながら2回目のチャンスだった小泉訪朝でも第1条件の全員を助けるという体制が、日本政府にはありませんでした。

次に第2条件は、「制裁と国際連携の圧力をかけて北朝鮮を拉致協議の場に引き出す」ことです。1回目の金丸訪朝の時には、ソウルオリンピックが成功して中国やソ連が雪崩を打って韓国を承認するという状況で、彼らが国際的な圧力で日本に接近するしかなくなったのです。チャンスだったのに、こちらから議題に出さなかったから拉致問題はまったく動かなかった。2度目のチャンスの小泉訪朝の時には、前年に同時多発テロが起きて、アメリカがパキスタンから北朝鮮に核技術が移転されていることを知った。濃縮ウランをつくる技術が北朝鮮移転されていた。94年に金正日はアメリカに対して、核開発を中断するからその代わりに見返りとして、ただで発電用の重油を毎年50万トンくれと求め、その妥協が成立して、アメリカは2002年までただで50万トンの重油を出していたのです。だから金正日は重油をもらいながら核開発は続けていたという事実を、テロと戦争のまっただ中のブッシュ大統領は知ってしまいました。アメリカが爆撃をするかもしれないということを恐れた金正日は、日本に泣きついたのです。強い圧力で北朝鮮は日本と接近せざるを得なくなった。

しかし、その時も、拉致が優先ではなかったので5人しか取り戻せません

でした。その過程を見ていた安倍さんが当時は官房副長官で、田中均さんと激しくやりとりをして、5人の被害者が帰ってきた時も「北朝鮮に返す」と田中さんが言ったが安倍さんたちは怒って返さなかったのですが、それを踏まえて総理大臣になったから外務省の外に拉致問題対策本部をつくりました。ですから、仕組みとして政府に全員救出の体制ができたのは2006年です。しかしその後に1年ずつ総理大臣が変わってしまって、システムはできましたがトップがどんどん変わったということで、今はできてから11年がたちました。第2次安倍政権になって今、拉致問題は第2次安倍政権の最優先課題になっています。

最後に第3条件を言っておきます。それは「北朝鮮政権崩壊に備えて、救出の準備をする」です。第1条件と第2条件は北朝鮮と話し合いで被害者を取り戻すということが前提です。それよりも前に北朝鮮の政権が崩壊してしまうこともあるので、崩壊してしまって大混乱が起きた時には、米韓軍が北進して米軍は北朝鮮の核ミサイルを確保する、テロリストには渡らないようにするというような軍事作戦計画がありますから、その時に自衛隊がどのような貢献をして、被害者をどう助けるか準備をしておくということです。

これを振り返っても、日本という国は、日本人が拉致されているということとを40年前の当初からつかんでいたにもかかわらず、10年間は発表もしませんでした。10年たって国会で国家公安委員会が、つまり警察が原稿を書いているわけで警察が決断して発表しましたが、マスコミと政治家と外務省がそれを握りつぶしたのです。そして20年たって家族会ができて世論に訴えたので、5年後に北朝鮮が一部だけを認めたという経緯があります。世論がなければ国が国民を助けなかったというのが、残念ながら、今の日本であります。わからなかったから助けられなかったのではなく、世論がなかった時には全員救出の体制をつくらなかったのです。

次に、慰安婦問題の中で私を感じたことを申し上げます。私は、先ほどこでも私を紹介していただきました篠原先生などと「歴史認識問題研究会」という研究会をしております。その中で私が主張しているのは、歴史認識問

題の4要素です。歴史認識そのものが国と国とで違うということは当たり前です。アメリカと日本では認識が違いますし、イギリスとアメリカでも違います。独立戦争をめぐるイギリスとアメリカでは認識が違います。認識が違うということは歴史認識問題ではありません。違うということは普通のことです。問題であるからには、何か解決すべきことが残っているということです。本来、歴史認識の対立は、条約で解決するわけです。戦争があった、植民地支配があった、それが終わった時に条約を結び、そして補償や賠償をします。それが終われば主権国家同士、内政干渉はしません。国内でどのような歴史教育をするか、戦没者をどのように追悼するか、これは純粹に内政の問題です。そのことに外国が干渉するということは、今の国際秩序ではあってはならない内政干渉です。しかし、その内政干渉が1982年以降日本に対して行われています。それが、私の言う歴史認識問題です。

その4要素は次の通りです。それが最初に起きたのは、82年の教科書問題です。第1要素としてする。第3に、日本外務省が反論せず謝罪し擁護し？ 譲歩する。日本の多くのメディアが「日本の歴史教科書の中で、原稿には中国に対する侵略と書いてあったけれども、検定の結果、侵略という言葉は使えなくなり、進出になった。侵略が進出に書き換えられた」と報道しました。それは中国に対するものだったのですが、それに対してまず中国や韓国のメディアが報道し、そのメディアの報道の中で「中国・韓国に対する侵略が進出と書き換えられた」という誤報が起きた。第2要素、韓国政府と中国政府と一緒に外交ルートで日本の教科書の記述の変更を求めるということが起きました。

しかし「最初の原稿に中国に対する侵略があった」というのは誤報で、もともと筆者は「中国に対する進出」と書いていたのです。だから、検定の結果「侵略という言葉を使うな」と日本政府が命じたというのは、うそだったのです。でも、それを報道したのは日本の反日メディアです。そして、それも、最初は中国に対するものだったのですが、それが誤報のキャッチボールの中で韓国まで含まれてしまいました。それを中国と韓国が、それぞれの思



惑は違いますけれども、外交問題にしました。第3要素、日本は内政干渉だとその外交要求を跳ね返さずに、謝罪して教科書の検定基準を変えました。その時に産経新聞だけが「誤報でした」と大きく出しました。しかし朝日新聞などは、今回の検定ではなかったけれども過去の検定でそのような例があったのだから誤報ではないと、訳のわからないことを言っています。それが、1, 2, 3です。

そして日本が事実関係を反論せずに謝罪する検定基準を変えたり、人道的立場からといってアジア女性基金をつくってお金を出したり、そのようなことをすればするほど国際社会の中で、日本が慰安婦問題では20万人の性奴隷（sexual slave）をつくったというような誹謗中傷が広がった。また、その誹謗中傷を広めているのは、日本と中国と韓国とそして北朝鮮の活動家です。これが第4要素です。この4つの要素の中で、第1の誤報、第3の反論なき謝罪、第4の国際社会での反日キャンペーンの3つまで日本人が入っています。

慰安婦問題も、吉田清治というそつきが「自分は濟州島に行って、韓国の女性を挺身隊員として強制連行して性奴隷にしました。自分がやりました」と、うそをついたのです。朝日新聞がそれを90年代の初めに大々的に報道すると、「私が慰安婦でした」というおばあさんも出てきました。しかし、本人は「貧乏で自分のお母さんがキーセンに自分を売ったのだ」と言っていたのに、朝日新聞は「日本軍が女子挺身隊として戦場に連行した元慰安婦が現れた」というふうに書きました。そして、加害者の証言、被害者の証言が出てきたことになった。それからもう一つ朝日新聞が報じたのは「公文書が見つかった。」「日本の防衛研究所に軍隊が慰安婦の募集に関わっていたという文書が見つかった」と報じた。でも、その文書をよく読んでみると、朝鮮半島のことではなく日本国内のことで、悪い業者が軍隊の名前を語り誘拐などをしているのでそれを取り締まれという文書でした。軍が関与していたといえば確かに関与ですけれども、朝鮮半島ではなく、なおかつ「取り締まれ」という文書なのに「軍が慰安婦募集に関与」と1面でトップに書き

て、そしてその記事の下のほうに「慰安婦とは」という説明の記事があり「挺身隊という名目で朝鮮半島から女性を強制連行した」と書きました。

しかし、強制連行した証拠は何もなかったのです。吉田の証言はうそでした。強制連行の被害者だと朝日が出してきた証人は「40円で売られた」と言っているのです。そして、その出てきた文書なるものは「誘拐する業者を取り締まれ」という文書であったのに、強制連行があったというふうに日本の中でウソが広がった。韓国と中国のマスコミが、特に主として韓国ですけれども大騒ぎになって、韓国政府は外交ルートで日本に謝罪を求めました。すると宮沢総理大臣が8回も謝りましたが、謝ってから調べてみると強制連行の証拠はありませんでした。しかし謝ってしまった以上、何らかの決着をつけなければいけないといって、河野談話というものを出したのです。

吉田清治だけではなく青柳敦子さんという日本人も関与しています。この人も反日活動家で、大分県に住んでいる女性ですが、わざわざ1989年に韓国に行き「日本政府を相手に裁判をしましょう。元慰安婦・元徴用工募集」と韓国語でチラシをまきました。すると元徴用工などの遺族会と連絡がついて裁判をすることになります。

実は遺族会は、当初は韓国政府に対して補償金を求めている。日本が1965年に5億ドルの経済協力をして請求権資金？ 会の支払いを終え、その5億ドルの中で韓国政府は徴用などで死んだ人に対して当時のお金で30万ウォンを払いました。遺族会は「30万は少なすぎる。もっとたくさんください」と言って韓国政府と交渉をしていた段階です。まさか日本からもう一回お金をもらえるなどとは思っていないわけです。韓国政府から30万が来て、それが少ないといって韓国政府と争ったのですから。でも日本から日本人が「裁判をやりましょう。裁判費用は私がもう準備してあります。書類にはんこを押してください」と言ってきたので、では、やってみようかとなったのです。

90年3月に、青柳さんが、朝日新聞が誤報する1年前ですけれども、遺族会と一緒に韓国で裁判の説明会をしました。日本大使館のすぐ横に韓国日

報という新聞社があるのですが、その講堂で説明会をやっています。それが終わった後、では日本大使館にデモをかけようではないかといって、最初の戦後補償を求めるデモが起きました。それは、日本人が起こしたのです。それまでは1965年の協定で、韓国は日本政府から5億ドルもらい、そこから個人補償をしたのだから日本からもらえるなどとは誰も思っていませんでした。日本人が火を付けているわけです。

私はそれらを見て、宮沢総理が8回謝った直後に、月刊『文藝春秋』に慰安婦問題の論文を書きました。朝日新聞は誤報をしています。最初に出て来た元慰安婦、金学順さんのことを最初に書いた植村さんという朝日新聞の記者は、奥さんが韓国人で、その韓国人の奥さんのお母さんは日本政府を相手に裁判を起こした遺族会の幹部で、利害関係者なのです。利害関係者の自分の義理のお母さんの裁判が有利になるように、「貧困の結果、慰安婦になった」と言っている人を「強制連行の被害者だ」と書いたことは重大な誤報ではないかということを、92年に書きました。

当時は日本中が、強制連行があったと信じていました。当時の月刊『文藝春秋』の編集長が「西岡さんと私が日本社会から人非人と言われても、これは調べなければいけない。徹底的に調査しよう」と言われてプロジェクトを組み、調査をして、私は韓国に行き、植村記者の義理のお母さんにも会いました。青柳さんは大分に住んでいますが、青柳さんの大分の自宅で全部話を聞いて、原稿を書きました。

その時に外務省に行き、「ぜひ事情を聞きたい。宮沢総理が8回謝った理由を聞きたい」と言って外務省の北東アジア課に面会を求めました。絶対にオフレコだと、名前を出してもらおうと困るという前提で、北東アジア課のナンバー2の首席事務官と面会できました。私はその時、その外務省の幹部に「総理大臣が8回謝った、何に謝ったのか教えてほしい。権力による強制連行があったことを認めて謝ったのか、それとも貧困の結果売春という職業に就かざるを得なかった女性たちに今の価値観から謝ったのか。もしも后者なら、戦前吉原などに売られた女性になぜ謝らないのか」と聞きました。する

と外務省の幹部の答えは「これから調べる」でした。これから調べることに  
ついて最初に謝ってしまう、まさに反日活動家が火を付ける韓国側の問題を  
調べもせずに謝る、歴史認識問題の4要素のうちの3です。

私の論文が出た後、秦郁彦先生から電話がかかってきて「読みました。こ  
れはおかしいと思う。自分も歴史家として調べる」ということで、済州島に  
行って吉田清治の証言について調査をされました。その時に秦先生は遺族会  
の弁護をしている高木健一弁護士に電話をして、「あなたたちの原告は元  
キーセン出身という人で、これはちょっと弱いのではないか」と言ったら、  
高木さんは「これから第2弾はいい人たちを連れてきます」と言ったそうデ  
す。私は秦先生からそれを聞いたので、伝言ですけれどもそのことを本に書  
いたら、高木弁護士から名誉毀損で訴えられました。「高木さんは元キーセ  
ンの人などを強制連行として表に出した。それは本人の人権を考えていない  
ではないか。貧困の結果売春せざるを得なかった人たちを表に出すというこ  
とは、本人のために良くないではないか。きちんと話を聞いて強制連行だと  
証明できた人を出すべきだったのではないか」と書いて名誉毀損で私は訴え  
られ、最高裁まで行って勝訴したのですが、そのようなこともありました。

そして93年に河野官房長官の談話が出るのですが、いくら調べても権力  
での強制は見つかりません。外務省の役人が頭を絞って強制の定義を変えて  
「本人が嫌だったら強制で、本人の意思に反する募集があった」と書きまし  
た。それは、親に言われた人も、自分が貧困の結果親を助けようと思った人  
も、今になって「良かったですか」と聞かれたら「嫌だった」と言いますよ  
ね。ただ、そこで「官憲等が直接加担したことが明らかになった」という文  
章を書いています。本人の意思に反する民間業者の募集に官憲等が直接加担  
したというのは、権力による強制連行を認めるものではないかと思いまし  
た。その背景が分ったのが4年後でした。

その後1997年に小山孝雄という参議院議員が当時いらっしゃって慰安婦  
問題で質問したいということで、私も質問をつくるのを手伝いました。小山  
議員は、「なぜ河野談話が出たのか。そしてその背景、官憲等が直接加担し

たというような強制連行とも思われてしまうような資料が何だったのか」という質問をしました。このようなやりとりです。小山「政府の報告の中で強制連行があったと判断した元の資料は何でしょう」、政府側の答弁は「政府の発見しました資料の中では、軍ないし官憲での強制連行の記述はございませんでした。他の証言資料等も含めて総合的に強制的な要素があったということを申し上げております」。そして小山「今ここに報告書の写しを私が持っておりますが、どれが公開されて、どれが非公開なのかを明らかにしてください」、政府「日本の関係省庁、国会図書館、アメリカの公文書館等の他、関係者からの聞き取り先あるいは参考にした国内外の文書、そのうち公開していないものは関係者からの聞き取りだけでございます。その他は全て公開しています」。小山「全部公開されている公文書、わが国の行政機関、国立国会図書館、公文書館、アメリカの公文書館から出たものは公開されていて、そこには強制連行を示す直接の資料はなかったということですね」と質問したら政府は「そうだ」と答えている。日米などに残っている公文書には強制連行を示すものはなかったということです。そこで小山先生が「残りは関係者の聞き取り調査ですね」と質問しました。日本政府が行った聞き取り調査は公開されていません。産経新聞がその記録をスクープします。それが先ほど篠原先生が紹介してくださいました『朝日新聞「日本人への大罪」』という私の本の中に入っています。ご関心のある方はそれを見ていただきたいと思います。

それから民間が行った聞き取りをまとめた証言集が何種類かあったのです。「では、その証言集の裏付けはどう取りましたか」と小山議員が質問したら、「個々の証言に裏付けを行ったかという質疑がございましたが、それは行っておりません。個々の方々には元従軍慰安婦もおりますし元慰安婦もおります。軍人さんたちもございますが、それらの証言を得た上で個々の裏付け調査をしたということではございません」と言い、小山先生が結論として「そうしますと、公開されていない資料、そして個々の裏付けを調査していない資料で、政府は平成5年8月4日の河野談話を出したということにな

りますか」と言ったら、「結論としてそのとおりでございます」と答えています。

この時に私は、質問をつくるのを手伝っていましたから傍聴席にいました。普通は、自分に関係のない答弁をしている時は大臣の人たちはみんな眠そうな顔をしたりしているのですが、当時はみんな強制連行があったと信じていましたから、政府が「強制連行があったという根拠は公開資料ではなく非公開で裏づけをとってない証言集だけなのだ」と言われた時には、郵政大臣の小泉さんもいましたが、このようにみんな乗り出して聞いていました。

拉致のことを最初に答弁した梶山さんは当時国家公安委員長でしたが、この時は官房長官でした。「いわゆる従軍慰安婦問題に関する官房長官談話につきましては、当時政府として全力を上げて誠実に調査したした結果を全体的に取りまとめたものと認識しております。その判断をもとにし、それを踏襲して現在に至っているわけであります。委員のご指摘を伺いながら、また、さまざまな報道や資料をあらためて拝見しますと、この問題の難しさをあらためて感ずるわけであります」としか言っていません。

そして橋本龍太郎総理大臣は「私は、慰安婦問題というものが女性の名誉と尊厳を傷付けるこの上もないものであるということについて、わが国の認識は同じだと思います。私どもは歴史の重みというものは常に背負っていかなければならない。そしてまた、その中で、次の世代に伝えていくべき責任というものがあると思います。問題は、例えば幾つのころにどの程度まで知ってもらえばよいのか。またその国の歴史として知っておいてもらわなければならないことはどうなのか、今そのような思いを、議員のご質問また政府側の答弁を聞きながら感じておりました」と言っただけなのです。

目の前で強制連行を示す公文書はないということを言っているのに、非公開の証言集だけでその証言集は裏付けがされていないと言ったのに実はこのやりとりには背景があります。日本の中学の教科書、歴史の中の全てに、慰安婦強制連行の記述が入っています。1996年です。それでこのような質問になったのです。しかし、次の日の新聞を見て驚きました。産経新聞と読売

新聞が小さく報道しただけで、この重大な答弁についてはどこも報道をしていません。強制連行ということがみんなの常識になっていて、教科書にも書かれてしまっています。その根拠は、公文書ではなくて証言だと、それも非公開の裏付けを取っていないものと政府が認めたのに、それであれば本来であれば官房長官談話を見直すとか新たな談話を出すとかと言わなくては行けないのに、この問題は困難だとか女性の人権のことしか総理大臣も官房長官も言いません。これは本当に日本の国会なのだろうかと感じました。ここ日本の国会での議論はすぐに韓国や中国で報道されます。すると外交問題になります。だから、言論が縛られているのです。

日本の国会で国会議員が「日本人が拉致されている」と言ったら、「身の危険がある」と言われて、日本の国会で日本の教科書に慰安婦の強制連行というものが入ったその根拠について、公文書にはそのようなものは一つも出てこない。証言だけで、それも裏付けを取っていない証言だけしかないと政府が答弁をしているのに、これは重大問題だとはなりません。マスコミはそれを報道しません。自国の主権が名誉を傷付けられているのに、反応をしないのです。私は、先ほど言った92年の『文藝春秋』の慰安婦に関する原稿を徹夜でホテルにこもり何回も書き直して書いていたのですが、その時に本当に痛感したことは、なぜ民間人の私がこのようなことやっているのだろうか、公務員は何をしているのか、自衛隊は日本の安全を守り警察は治安を守る、では、日本の名誉を守る役所はあるのだろうか、外務省は調べもせずに謝り相手側の主張を日本に伝えることしかしていないのだと、強く思いました。

しかし、そこでも安倍さんたちが出てくるのです。中学校の教科書に慰安婦の強制連行が全部入ってしまったことを受けて、安倍晋三さんや中川昭一さんや衛藤晟一さんなどが立ち上がり、自民党の中に「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」という議員連盟をつくりました。毎週1回勉強会をして、河野元官房長官や私も呼ばれましたし、吉見義明氏など左側の学者も呼び大論争をして、本も1冊まとめました。それから民間で「新しい歴史

教科書をつくる会」ができて、私はつくる会の役員にはなっていませんが、つくる会の役員のひとと一緒に「朝まで生テレビ」で2度、この問題で討論しました。

2度目の討論の時に、私の向かい側に左翼のこの問題の権威の吉見教授が座っていたので、討論が始まってすぐに「朝鮮半島による権力による強制連行は証明されていますか」と聞いたら「証明されていません」と言ったのです。これでもう討論をやめて帰ってもいいと思いました。

実は93年の1回目の討論の時に、秦郁彦論文がもう既に出ているのに、テレビ朝日は吉田清治の証言をまず資料映像として流しています。また元慰安婦の人たちが泣きながら日本はけしからんと訴えている映像を流した後に「さあ討論を始めてください」というのです。高木健一弁護士がちょうど私の目の前に座っていました。私は「この吉田清治証言はおかしい」と次のように主張しました。既に韓国の女性記者、現地の済州日報の記者が現地で調べて、吉田清治証言は場所と時間を特定してここで強制連行したと言っていますが、その時に生きていた人たちがまだ残っていて、その人たちが口をそろえて「そんなことは、なかった」と言っているのです。秦先生はその証言を済州島で取ってきたわけです。韓国人のジャーナリストや研究家が既にもう調べている。そのことをテレビで言いました。するとテレビが終わった後に、吉田清治からテレビ局に抗議電話がかかってきたという。「これから菓子折りを持って謝りに行きます」とテレビ局の人から私に電話がかかってきました。「私の発言を勝手に謝るな。私は自分の発言を取り消すつもりはない。どこへ出ても反論しますから」と言ったのですが、そのような状況でした。

それで2回目の97年の討論の時に、隙を見て「そもそもこのテレビ局だっておかしいじゃないか。前回の討論の時に吉田の証言を流したじゃないか。それを今まで一度も訂正を出していないし、おかしい」と発言した。「朝まで生テレビ」はパネラーが多いため発言の機会をなかなか取れないのですが、大きな声で早口で言いました。



3年前（2014年）に朝日新聞が「吉田清治の証言は事実ではない」と記事を取り消しましたよね。テレビ朝日も過去の自分たちの映像を見て、取り消さなくてはならないとなったらしい。それで私のところに知人の記者が来たので、今の「朝まで生テレビ」のいきさつを話しました。すると、テレビ朝日は自己批判をして謝罪するどころか「西岡を97年の討論会に出して『これは間違っている』というふうに言わせたので、テレビ朝日としてきちんと処置をしたのだ」と開き直った。私はテレビ朝日が謝罪するものと思っていきさつをカメラの前で話したのに、それをうまく編集して自己弁護に使ったので、「このやろう」と思いました。本当にマスコミはひどいなと思いました。そのようなことを10時からの古舘氏がやっているニュースステーションでやっていました。ちょっと話が脱線してしまいました。

話を戻すと、国内の論争とは別に、反日活動家は国際社会に慰安婦問題を持ち出した。1996年、国連人権委員会にクマラスワミ報告が提出され、2007年米下院決議があって、そして韓国の憲法裁判所判決が出た。先ほど言った4要素の中の4つ目で、国内の論争ではそれでも97年の頃になって徹底的にやりましたから、何とか強制連行はないということになりました。それで朝日新聞などは強制の意味を狭くとるべきではないと、慰安所に連れて行かれた後にひどい生活をしたらそれも強制なのだと言っているのですが、その慰安所の生活は当時の公娼制度です。貧乏の結果、お金を借りて借金を返すまでは吉原であれば吉原という場所から出ることができないということと同じです。お金を返したら廃業できた。人身売買という言葉はおかしいのです。身柄を売っているわけではなく、お金を返すまで時間を拘束されているのです。だから奴隷ではありません。奴隷というのは所有権の対象です。それは江戸時代の日本にもありませんでした。年季開けというものがきちんとあって、日本には奴隷制度はありませんでした。そのようなことをやっと明らかになり、日本国内では少なくとも権力による強制はなかった、挺身隊という制度は国の動員であって慰安婦は関係がないことが明らかになった。

国際社会ではクマラスワミ報告という報告が出てしまい、Sex Slaves と書き込まれました。クマラスワミ報告を指導したのは日本人で、戸塚悦朗さんという弁護士です。国連に Sex Slaves という言葉を一番最初に持ち込んだのは自分だと、彼は本に書いています。そして米議会下院決議が行われ、それらを引用して韓国の憲法裁判所が、慰安婦の賠償を求める外交交渉をしないことは憲法違反だという判決を 2011 年に下してしまった。韓国政府は金泳三政権以降、慰安婦問題を外交問題に取り上げてはいなかったのですが、金大中も盧武鉉も取り上げていなかったのですが、李明博になって外交交渉になりました。この憲法裁判所の判決が出たからですが、判決全文を見てみると、クマラスワミ報告や米議会下院決議などが引用されていて、そして戸塚悦朗弁護士の意見書が付いています。日本の弁護士が Sex Slaves だと言っているということも付いています。

ここで、2005 年に韓国政府が発表した資料を一つ、今日はせっかく来てくださったので、あまり見たことのない原資料を皆さんに持って帰ってもらおうと思い持ってきました。2005 年の 8 月に盧武鉉政権が「韓日会談文書公開後統対策関連民官共同委員会」をつくりました。この背景を説明しますと、90 年代から元慰安婦や元徴用工が日本で裁判をしましたが全部負けました。それは、その日韓国交渉で請求権の清算はすべて終わっているという理由などで負けたのです。それで、日韓交渉で韓国政府はいったいどのような外交交渉したのか、外交公文書を公開しろということを求めました。それに対して韓国の外務省は公開できないと言いました。

それで裁判で文書公開を求めました。1 審で遺族会は負けたのですが、盧武鉉大統領が外務省の意見を退けて公開せよと命令をしたので、日韓交渉の外交文書が韓国政府から全部公開されてしまいました。公開した後に政府としてそれをもう一度見て、慰安婦には賠償請求権が残っているのか、徴用工はどうなのか、韓国政府の立場を整理するために「韓日会談文書公開後統対策関連民官共同委員会」ができました。これは民官共同委員会です。官民ではなく民間です。盧武鉉政権の性格を表していますが、共同委員長が左派の

NGOの代表と当時の総理大臣です。その名簿を配布した資料に付けてあります。

盧武鉉政権が韓国政府として戦後補償について公式見解を出しました。その中で慰安婦問題はどのようになっているか。「日本軍慰安婦問題等、日本政府・軍等の国家権力が関与した反人道的不法行為については請求権協定によって解決されたものと見ることはできず、日本政府の法的責任が残っている」とされた。これが韓国政府の公式の立場だと発表されています。「サハリン同胞、原爆被害者問題も韓日請求権協定の対象に含まれていない」とされた。慰安婦についてはこの文書をもって国家権力が関与した反人道的不法行為だ、国家権力は強制連行したということを前提にしている書き方です。外交文書を調べてみると、慰安婦問題は外交問題になっていないのです。李承晩政権も朴正熙政権も当時の実態を知っていましたから、民間業者がやっていたのだと、軍が関与したのは公娼制度をの管理をただけだと知っている。本土や朝鮮では警察が管理しますが、それを戦地では軍が管理していたということをよく知っていたので、外交交渉には載せなかったのです。ところが盧武鉉政権は国家権力が関与した反人道的行為だということにしていまいました。

これが盧武鉉政権の時ですが、韓国の外務省はさすがにいろいろなこと知っていますからこの文書が出た後も韓国外務省は慰安婦？ 外交交渉をしませんでした。法的責任が残っていると言いましたが、日本がそれを認めないということになって外交交渉をしなかったのですが、すると今度は遺族会などが憲法裁判所に訴えます。日本の法的責任が残っているという解釈があるのに、韓国政府は外交交渉しないのは不作為で、憲法違反だと。そしたら憲法違反という判決が出てしまいました。

朴槿恵政権の反日政策がとても強かったので、韓国はずっと慰安婦問題を外交交渉で解決しようと言ってきたように思っていますがそれは間違いで、朝日新聞がキャンペーンした時の盧泰愚政権と、それから河野談話を受け入れた金泳三政権、金泳三政権は河野談話とアジア女性基金を受け入れたので

す。これでもう日本には要求しませんでした。その後の金大中政権、盧武鉉は、慰安婦問題を外交問題に出したことはありません。しかし、盧武鉉がこの文書を出して、それでも外交問題にはなりません。私はこの文書を盧武鉉が埋めた日韓関係を悪化させるための地雷だと主張してきました。

そして憲法裁判所の判決で見事に地雷が爆発しました。その憲法裁判所の判決を見ると、クマラスワミ報告やアメリカ下院決議、そして日本の弁護士戸塚悦朗氏の意見書が入っています。日本は国際社会の誹謗中傷に反論しなかったのが、Sex Slaves、権力による強制連行ということが韓国社会の法的な枠組みに入ってしまったということなのです。

韓国人の民族性だけで韓国の反日感情や反日外交を論じることは、問題の全体を見ていません。それよりも、日本人がいったい何をやってきたのかということを見なくてはなりません。あるいは韓国の左派政権、北朝鮮に近い政権が何をやろうとしたのか。もう一つ、ここで皆さんに覚えておいてほしいのは、盧武鉉政権が出した文書でも、徴用工については、日本からお金をもらったときちゃんと書いています。「政府が受領した無償資金中、相当金額を強制動員被害者の救済に使用すべき道義的責任がある」と記されている。つまり、日本からその時にお金をもらっていると認めています。「請求権協定を通じて日本から受け取った無償3億ドルは、個人財産権、朝鮮総督府の対日債権等韓国政府が国家として有する請求権、強制動員被害者補償問題解決の政策の資金等が包括的に緩和されていると見るべきである」ときちゃんと認めています。

それで盧武鉉政権は、この政府の立場を受けて新法をつくり、元軍人や元徴用工に補償しました。見舞金という形でした。先ほど言ったように日本と国交を正常化した朴正熙政権は死んだ人にしかお金を払いませんでした。けがをした人や身体障害者になった人や、無事に帰ってきた人は補償ももらっていないのです。朴正熙政権の判断で、被害は韓国人全員が受けたのだからお金を分配して消費すべきではない、生産財に使うべきだとして、ダムや高速道路や製鉄所をつくりました。そうすれば元慰安婦だった人も徴用工もみ

んな豊かになれるのでそれ以外に使うべきではないという判断でした。それは日本が関与したのではなく韓国が判断したのです。

当時、日本の外貨準備高は18億ドルで、そのうちの5億ドルを提供しました。だから日本も1年では払えなくて、10年年賦で払いました。1966年から75年までの10年間年賦で払ったのですが、韓国政府の調べによると、その10年間、日本政府が提供した請求権資金は、韓国の経済成長に約20%寄与したという統計が出ています。きちんと「請求権資金白書」という白書を刊行しています。韓国の「漢江の奇跡」といわれた高度経済成長に日本からの請求権資金は20%寄与しました。日韓の貿易はずっと日本の黒字です。韓国でインフラが整備されたことにより、日本にも利益が来ています。Win-Win ゲームなのです。それを、盧武鉉政権でも認めているのです。

その後に今度は韓国の最高裁判所が、植民地支配自体が国際法に違反するものであるから徴用も国際法違反で賠償請求権は残っているという判決を下してしまいました。それでもう一度、徴用工問題が出てきているのですが、文在寅政権が徴用工問題を出してきたら、あなたが政権中枢にいた盧武鉉政権がこの文書を出しているのではないかと反論すべきです。歴史的文書ですが今でも使える。われわれにとって慰安婦問題が請求権残っているといっているのです。問題の文書ですが、徴用工問題についてはわれわれが使える文書です。

ここで結論をお話します。残念ながら我国政府は自国の名誉が傷付けられても反論しない政府だったのです。逆に、韓国やアメリカや国連まで出ていって自国の名誉を傷付ける日本人がいます。世論がなければ拉致された日本人を助けようとしなかった政府でありました。このようなことが、私が実感した戦後日本の呪縛です。

その欠点が憲法に表れているのではないかとと思っています。憲法にはいろいろな問題がありますが、憲法前文の中にこのような表現があります。「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないやうにすることを決意し」と書いてあります。ここでの「政府」は英文を調べてみると複数形では

なく単数形です。つまり自国の政府の行為によって再び戦争が起きる、それをないように決意するというのを憲法に書いているのです。日本民族だけは、世界の中で列島で見張っていなければまた戦争を起こす、また南京のような虐殺をする、20万人のSex Slavesをつくってしまう、日本人というのはもともと劣っていて正義感がなく残虐だから放っておくと世界征服をまた目指してひどいことをやるという世界観が、あの憲法の中にあるのです。つまり、日本人の敵は日本政府だ、日本人の敵は外国ではないという考えです。だから拉致されているということがわかってもしけない、事実無根の誹謗中傷が国際社会にあっても反応しないということです。日本人の敵は日本人なのだ、日本というのは何をやるかわからない世界の中で劣った民族なのだという考え方こそが私たちが克服すべきものです。その考え方を押し付けたものの一つが東京裁判であったのではないか。もちろん米軍の日本占領前期と占領後期では違います。サンフランシスコ講和条約は東京裁判の歴史観に立っていませんけれども、そのようなことも日米関係の全体像を考える時に考えなければならないと私は思っています。

しかし、そのわれわれが敗戦によって入れられた檻は、まだ強固で強く、自分たちが檻に入っていることもまだわかっていません。そのようなことを拉致問題と慰安婦問題の現場で感じました。

だいたい時間ですので、あとはご質問を受けたいと思います。ありがとうございます。(拍手)

**篠原：**西岡先生、ありがとうございます。もう一度盛大な拍手をお願いします。(拍手)

私がまとめる番もなく最後の言葉を3点おっしゃってくださいました。第1点目は、世論がなければ国民を助けない国家です。第2点目は、自国の名誉が傷付けられても反論しない政府、3点目は、自国政府が国民に対して敵だという意識です。

これから10分程度の休憩を挟みます。その間に、お手元に質問票がありますので西岡先生にご質問がある方は書いていただき、係の者がそれを集め

ますので預けていただきたいと思います。では10分休憩します。先生どうもありがとうございました。

〈休憩 01:35:10～01:45:09〉

**篠原：**休憩時間を終わり、これから質問の時間にしたいと思います。今日は本当に関心の高さもありますし、もちろん日本を代表とするこの種の問題の専門家でいらっしゃいますので、たくさんのご質問がありました。一つ一つ答えられるかどうかは別として、今提出いただきましたので、西岡先生から回答させていただきたいと思います。よろしくお願いします。

**西岡：**拉致問題、慰安婦問題、そしてそれ以外の韓日マスコミ問題など、3つのテーマの質問に分けることができました。

まず拉致問題についてです。今後の見通しでどのようにして助けることができるのかということと、憲法改正に軸足を置いたほうがいいのではないかなというようなお話、それと、いまだに生きている人がいるのかとか、特定失踪者と拉致された人の違いなどについてのご質問がありました。

まず、先ほど言いましたように日本政府は17人を認定しています。5人帰ってきましたから、あと12人の人を取り戻すと言っています。しかし認定されていない人でも被害者がいます。日本政府の基本方針は、認定の有無にかかわらず全被害者の安全確保と救出ということです。これは政府の8項目の方針があり、そこに書いてあります。ただし、認定できていない人を助けるということは、本当に大変なことです。残念ながら数十年、40、50年前のことですので確実な証拠がありません。先ほど言ったように、電波があって船が来ていた時期の失踪事件についてはかなり調べがつかっていますが、それ以外の拉致がなかったとはいえません。しかし見捨てるわけにはいきません。そのような点で、まだまだわれわれにとってはわかっていないことが多く、大変困難だと思います。

しかし、横田めぐみさん、田口八重子さん、有本恵子さん、この3人につ

いて北朝鮮は死んだと言っていますが、かなり近い時期の生存情報があります。それ以外にも市川さんや増元さんや松本薫さんやそのような人たちについても死んだという情報はほとんどなく、生存情報があります。ただ、なぜそれらの人たちを返さなかったのか、秘密を知りすぎているからだとは私は判断しています。ではその秘密というのはいったい何なのか。それをこちらで事前に明らかにしてしまっただけで秘密を秘密でなくしてしまうというのも一つの方法ですし、もう一つは救出という観点からですが、北朝鮮に対してわれわれ「家族会」「救う会」は、被害者が帰国した時にその被害者を反北朝鮮運動の先頭に立てることはしないと伝えることも方法です。被害者は公務員でもないし、加害者でもなくてただの被害者ですから、日本に帰ってきたら自分の希望、自分の家族の希望どおりに生活することを政府は保証する責任があります。家族は静かに暮らしたいと言っています。政治運動をしたいとは言っていない。われわれもそれでいいと言っています。北朝鮮で見聞きしたことを全部話すということをお求めません。ただし全員に、公開の席で聞かなくてはならないことがあります。何人かの人たちは帰ってきたとして、それ以外の人を見ていませんかと、それ以外の人を知りませんかということを公開の席で絶対に聞きます。帰ってくる人が多くなれば多くなるほど、それ以外の人についての情報が出てきます。せっかく譲歩しても何人か帰しても、2002年のときのように何人かを残したら日朝関係は良くなりませんよ、日本から見返りが来ませんよということを言い続けるしかないと思っています。

そして、先ほど言いましたように、北朝鮮が譲歩してくるのはアメリカの強い軍事的圧力があつた時、困った時です。アメリカの軍事的圧力があり、そして、39号室資金というのですが、独裁権力を維持するために必要な外貨が枯渇するとき譲歩してくる。同資金は過去には朝鮮総連から多額の外貨が北に行っていました。その後、韓国の左翼政権が送りました。今それが枯渇し始めてきた。外貨が枯渇するということとアメリカが軍事圧力をかけるという時だけ譲歩します。トランプ政権が、アメリカ本土まで届く核ミサイ



ル開発は許さないと言って全ての手段をテーブルの上に置いたといいます。その中には軍事的手段も含まれています。2002年9月の状況と近い状況が今生まれています。譲歩してくるチャンスがあるとすれば、今しかないと思っています。

ただし日本が何もしなければ、問題の中心は核ミサイル問題になり、拉致問題はどこかに行ってしまいます。日本にとっては核ミサイル問題と拉致問題の両方大切です。そして人の命がかかっているから拉致問題を最初に交渉せよと、私たちは政府に言っています。アメリカも学生が観光旅行で北朝鮮に行って有罪判決を受けた時に、核ミサイルで北朝鮮と軍事的に対立する中でも自国民を取り戻す交渉を水面下でしていました。本来、政府とはそのようなものだと思います。

拉致が解決すれば拉致を理由にする制裁は解除することができるというような見返り条件を出して交渉せよと、今、政府に求めています。今年の秋から来年にかけてが、山場です。われわれは今年中に全員取り戻せという要求を出していますが、小泉訪朝以降、一番可能性が高まってきたと思っています。相手側があることですから、絶対とは言えませんが。

憲法改正のことですが、私は憲法改正論者ですが、憲法改正ができなければ被害者を取り戻せないとはいえません。今の状況でもできる限りのことをしなければならんと思っています。そして日本が通常の軍隊を持っていたとしても、どこにいるかわからない、何人いるかわからないという状況では、簡単に軍隊を使って救出することはできません。政権を倒すことのほうが簡単だと思います。安全に人質を取り戻す軍事作戦というのは大変困難です。しかし大混乱が起きた時にはそのことも準備しなければならない、そのようなことについては水面下でいろいろな話をしているということです。

慰安婦問題については、歴代の日本政府が慰安婦は女性の尊厳に対する重大な侵害であると言っているがこれはおかしいのではないかというご質問がありました。私は、今の価値観から見て、江戸時代あるいは戦前に貧困の結果、公娼制度下で売春に従事した女性たちは、人権が侵害されていると思い

ます。そのようなことをなくすためには、高度経済成長が必要でした。絶対的な貧困があった時代のことを、今の価値観から振り返って、そのようなことは繰り返してはならないと言うべきだと思っています。しかし、当時は合法的だったということも、両方言うべきです。両方を言わなければならないというのが私の考えです。

反日感情を持つ人々とどう和解すると思いますかという質問です。反日感情を持つ人々とは和解する必要はないと思っています。その人たちが思っているのは自由で、私が韓国や中国に求めたいことは、agree to disagreeです。内政干渉をするなというこの1点です。アメリカが広島と長崎に原爆を落としたことについて、いまだに謝罪をしていません。それをして不法だったと認めると、次に原爆を使えなくなります。アメリカは抑止力として原爆を持っているわけです。アメリカの大統領が原爆を使ったことを間違いだったと認めるということは、その抑止力を放棄するということになりかねません。アメリカの国益のために、それはなかなかしないだろうと思います。しかし、われわれは、あれは国際法違反だと思いますし、都市など一般の人々が住むところに使ってはならない大量虐殺兵器です。天皇陛下が終戦の詔勅でおっしゃっているとおりです。しかし、だからといって日米同盟をどうかするかということではありません。民族が違えば歴史認識が違います。ただ、今起きていること、外国の圧力で日本人の教科書を変えたり日本の総理が靖国に行くことを外国が失望したなどと言うこと、そのようなことは絶対に許してはなりません。内政干渉をはね返すべきだと、まずそこに目標を置くべきだと思っています。

今後、韓国だけではなくアメリカ、オーストラリアなどに設置されている慰安婦像について、外務省の取り組みについて情報が知りたいという質問についてです。韓国の慰安婦像は、大使館前、領事館前は条約違反ですから移転を求めますが、それ以外のことについては韓国の歴史認識の問題である意味で agree to disagree の範囲だといえるかもしれません。しかし国際社会に広めることは許し難く、それについては対処すべきで、安倍政権になって

からそこについては外務省はかなり一生懸命やっています。外交的に説得して市長や市議会にロビーをしたりするということはしています。足りないのは、広報が足りないと思います。Sex Slaves20万人というのは間違いだと安倍総理は国会で言っているのに、外務省のホームページのトップにはそれが出てきません。去年やっと外務省の杉山審議官が国連に行ってそのようなことを言いましたが、それを外務省のホームページのトップにして、外務省の名前で国際社会に広報すべきだと口を酸っぱくして言っていますが、そこについてはまだまだ足りないと思います。ただし水面下の外交活動でユネスコの世界遺産登録問題だとか慰安婦像については、かなりのことを外務省がやっているのは事実です。

捕まって韓国のひどい反日教育につたらいと思います。しかしまず今やなくてはいけなのは、それではなくて、韓国が日本に対してやっていることは内政干渉だと反論することです。われわれの要求は、韓国の教科書を変えることではありません。しかし、その代わりに韓国が日本の教科書に干渉をするなど、教科書はそれぞれ自国民を育てるためにつくっているものだという事を言わなければなりません。実は韓国でも、1982年のソウル新聞で、日本の教科書の歪曲はけしからけれども歪曲をしてでも愛国心のある国民をつくらうという教育姿勢は見習うべきだという社説が出ています。

拉致や慰安婦問題に関する日々の研究は具体的にどのようなことをされているのですか、資料等はどのような経路で集めているのですかという質問です。私はどちらかというど帰納法的な研究をするので、現場に行って現場を見て、必要な資料を集めます。現代史をしていると本当に新聞や雑誌などがたくさん必要で、今回も大学が変わったのですが段ボールで100箱ほどあってまだ整理ができていません。最近はインターネットで韓国の新聞や記事が取れるようになり随分楽になりましたが、まずは紙で、僕らはまだ古いのかもしれませんが、やはり紙の新聞を読んで、切り抜きを貼り付けて、そのような切り抜きをたくさん持って、そのようなことを10年ぐらいすると、何となく事実がわかってきます。そのように思って、やっています。

これであいたい、ざっとですが、ご質問に答えしました。ありがとうございました。(拍手)

篠原：あと4分残っていますので、もし会場からご発言されたい方がいらっしゃいましたら手を挙げていただいて、お時間までとさせていただきますと思います。お一方見えますが、他によろしいでしょうか。ではお一方のみとさせていただきます。

アマノ：西岡先生、今日はご丁寧な具体的なお話をありがとうございました。世田谷住民の■アマノ■と申します。

先生のお話で表題にありますように「呪縛」は、漢字4文字で「自縄自縛」というものもあります。それを考えると、それこそ憲法にも書いてはいない■内心ということが■あるのですが、要するに、良心、良心もどこに●違いますからどこに置くかですけれども思想の良心の自由という、その部分を、少なくとも私はもう72歳になりますが、先生のお話を聞いていて、本当に要するに自分で心の壁をつくっていると●。

それで1点だけですが、憲法前文を挙げられました。■政府による惨禍うんぬん■です。これは■マエビロ■に考えれば、天皇陛下の勅語にもあったように、この憲法を正しく運用し、節度と責任をもって自由と平和等を愛する文化国家の建設にみんな頑張っていきましょうねと、それは昭和21年の秋だったと思いますが、憲法公布に至ったという、亡くなられた●陛下が明るく、ある意味、覚悟を持って言われていますので、もう70年もたって憲法が●法律があるかとそのようなことではなく、例えば福田赳夫さんたち、あるいはその前の●、特に■公民■の方は気概を持って国民の声も受けながらやっていくということが必要ではないかと思います。■カイケン■もいいですし、解釈運用をしていく国民の気概、政治家の気概という時期に来ているのではないかと思います、その辺はいかがですか。

篠原：大変ありがとうございました。それでは盛大な拍手をもってお送りください。西岡先生でした。ありがとうございました。

今日の講演の記録は、われわれの法制研究所が出している『比較法制研

究』という雑誌の中でも特集という形で活字化することになっていますので、そちらもご覧になっていただくことになると思います。多分来年の3月ぐらいまでにはできると思います。本日は本当にお忙しい中、お出かけくださいましてありがとうございます。きっと皆さんもいろいろなことを考えになったと思います。これをまた糧にしてまた次の研究会をしたいと思います。また私のほうから告知しますが、11月2日、国士舘100周年記念の「東京裁判」シンポジウムが行われることになりました。そちらもご記憶にとどめておいていただきたいと思います。お帰りがけには、来月の7月8日土曜日に第9回「東京裁判」研究会が開かれることになっています。その告知のビラをお帰りの時にお渡しできると思いますので、お手元に持っていたきたいと思います。本日は●天気●ですけれども、おいでくださいまして本当にありがとうございます。（拍手）

またお会いできる●、ありがとうございます。失礼いたします。お気を付けてお帰りください。ありがとうございます。お忘れ物のないように、足元とか、荷物をお忘れのないようにお帰りください。

A：本日はありがとうございます。アンケート用紙を出入口のところで回収します。お帰りの際、アンケート用紙をお渡しくださいますようお願い申し上げます。本日はどうもありがとうございます。

（終了）